

グローバル・リート・ トリプル・プレミアム・ファンド (毎月分配型) (愛称:トリプル・プレミアム)

追加型投信／内外／その他資産
(不動産投信・為替・オプション)

交付運用報告書

第5作成期

第25期(決算日2015年7月17日) 第28期(決算日2015年10月19日)
第26期(決算日2015年8月17日) 第29期(決算日2015年11月17日)
第27期(決算日2015年9月17日) 第30期(決算日2015年12月17日)

作成対象期間(2015年6月18日～2015年12月17日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(毎月分配型)(愛称:トリプル・プレミアム)」は、2015年12月17日に第30期の決算を行いました。

当ファンドは、主として外国投資信託証券「CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド」への投資を通じて、日本を含む世界のリート(グローバル・リート)へ実質的に投資することで、相対的に高い配当利回りの獲得と信託財産の成長を図ることをめざして運用を行いました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第30期末(2015年12月17日)

基準価額	3,740円
純資産総額	27,364百万円
第25期～第30期	
騰落率	△15.9%
分配金(税込み)合計	930円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木 1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間: 営業日の 9:00～17:00

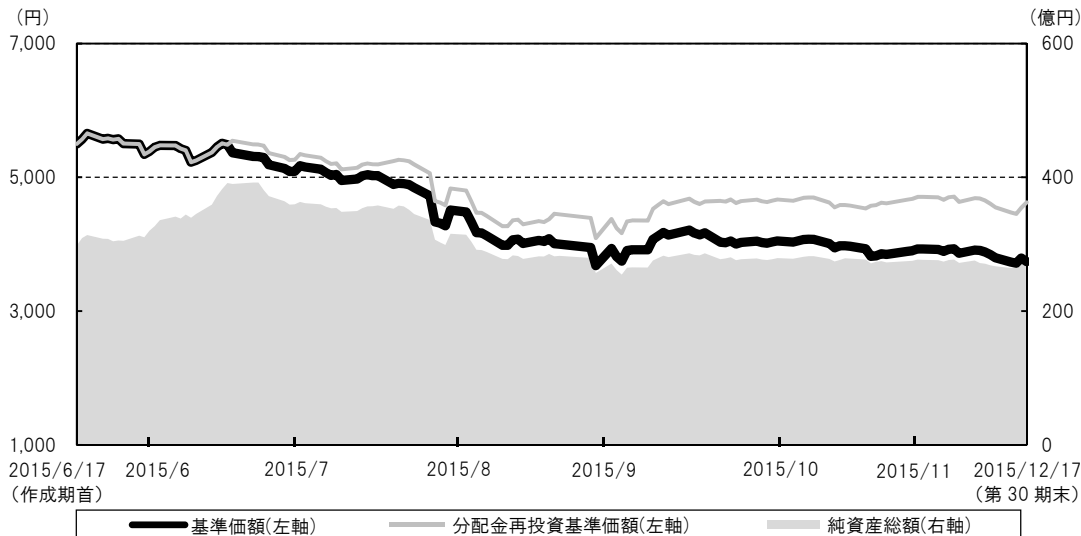
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2015年6月18日～2015年12月17日)



第 25 期首:5,499 円

第 30 期末:3,740 円(既払分配金(税込み):930 円)

騰 落 率:△15.9%(分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、期首(2015年6月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの税引前分配金再投資基準価額は、グローバル・リートや選択通貨の下落などを受けて、6月下旬から9月下旬にかけて下落基調が続きました。特に、7月下旬以降は、格下げによる選択通貨ブラジル・レアルの大幅下落に加えて、中国の人民元切り下げを発端とした株式市場の急落に伴いグローバル・リートも大きく下落したことから、税引前分配金再投資基準価額は、9月25日に当期の最安値である7,884円を付けました。その後は、米利上げ観測の後退などによりグローバル・リートが反発基調で推移したほか、選択通貨のインドネシア・ルピアの反発、ドルが対円で上昇したことなどを受けて、税引前分配金再投資基準価額は緩やかに上昇しました。当期末にかけては、グローバル・リートや選択通貨のトルコ・リラが概ね底堅く推移し、当期末の税引前分配金再投資基準価額は作成期首比で△15.9%の8,915円となりました。

1 万口当たりの費用明細

(2015年6月18日～2015年12月17日)

項 目	当 作 成 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	27	0.616	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(13)	(0.297)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(13)	(0.297)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.005	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(0)	(0.004)	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	27	0.621	
作成期中の平均基準価額は4,449円です。			

(注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

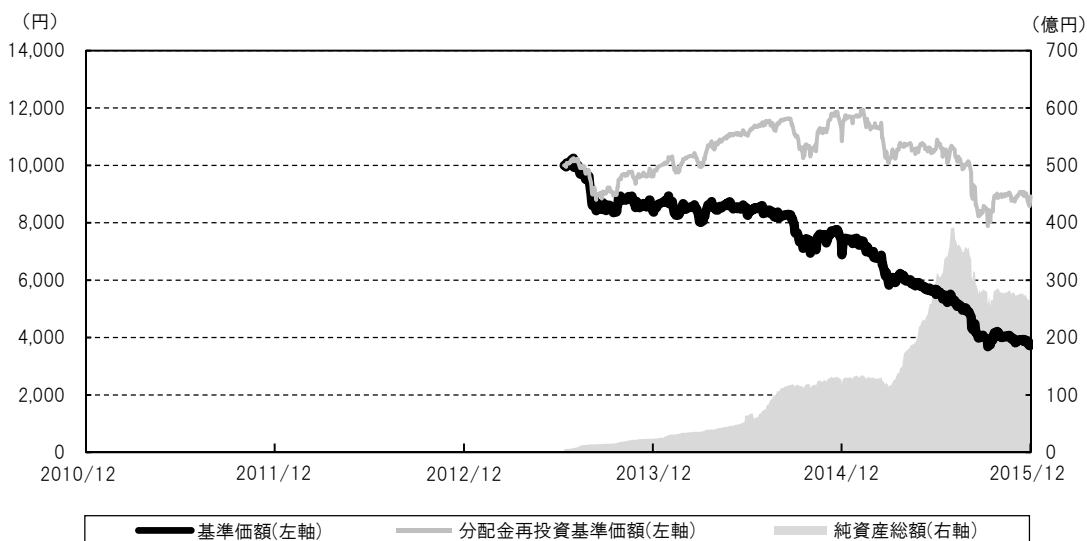
(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年12月17日～2015年12月17日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2013年6月28日から2015年12月17日)のみの記載となっております。

	2013年6月28日 設定日	2013年12月17日 決算日	2014年12月17日 決算日	2015年12月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,391	6,884	3,740
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,260	2,520	2,190
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△3.4	12.2	△17.8
純資産総額 (百万円)	537	2,317	11,914	27,364

- (注1) 当ファンドは、ベンチマークは採用していません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注3) 騰落率は1年前の決算日当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2013年12月17日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

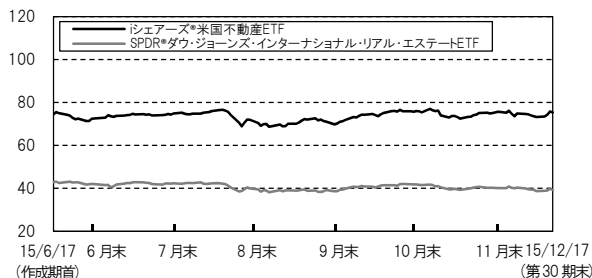
(2015年6月18日～2015年12月17日)

※以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにSBIアセットマネジメントが編集したものです。

グローバル・リート市場

当作成期間(2015年6月18日から12月17日)のS&P先進国リート指数(以下指数)は、米ドルベースで1.50%下落しました。当期間の前半は、主要中央銀行の金融緩和政策、原油を中心とするコモディティ価格の下落によるインフレ期待の後退といった世界的な低金利環境を背景に、上昇基調で推移しました。その後、中国および新興国経済の成長見通しの軟化や人民元切り下げ、また、米国連邦準備制度理事会(FRB)が利上げを示唆すると、米国の債券利回り上昇を背景に、世界各国でリートの利益確定売りが広がりました。一般的にFRBの利上げ時期をめぐる不透明感や中国経済の減速に関する懸念がリート市場に影響を及ぼす市場環境となりました。しかし、FRBが実際に利上げを決定すると市場は好感し、指数は上昇基調となりました。

当作成期のリートETF(米ドル建)の価格推移



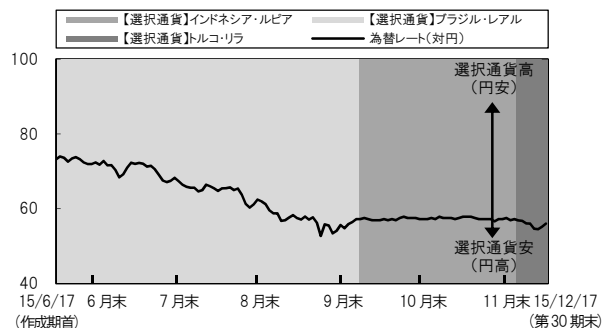
※ブルームバーグ等のデータを基にSBIアセットマネジメントにて作成しております。
※祝日等の場合には前営業日の数値で計算しております。

為替市場

2015年下半期は、中国経済が減速し、8月に対ドルで約2%程度の人民元切り下げが行われる中、商品市況は一般的に売り圧力が強まり、第4四半期以降は原油価格が急落したことから、資源輸出に依存する新興諸国は厳しい状況に見舞われました。また、新興国市場はドル高の逆風に直面しており、過去数年間にわたる新興国の民間セクターの債務増加はドル高が一因となりました。ドル高の主な背景は、2015年12月に利上げを開始したFRBと量的緩和政策をとる欧州中央銀行(ECB)の金融政策の方向性の違いによるものであり、こうした米欧金融政策の顕著な方向性の相違は、ここ20年来で初めてとなります。

一方、2015年下半期は米国の利上げ観測は新興国通貨下落の要因になりませんでした。第一に、新興国通貨は米利上げ時期の後ずれによる恩恵を受けることが出来ませんでした。第二に、多くの新興国は、米国の利上げの際または利上げ後においても金融引き締めを遅らせたり(例としてトルコなど)、金融緩和を継続したりしました(例として中国や他のアジア諸国など)。第三に、市場はFRBが12月に利上げを実施する心構えが出来ており、大方の予想通り、金融引き締めサイクルが緩やかに米国国債利回りが引き続き平坦化したことから、2015年後半の米国10年国債利回りは一定のレンジ内で推移しました。よって、2013年のFRBによる量的緩和縮小の混乱とは対照的に、新興諸国に対する関心は、対外不均衡よりも経済成長の低迷や商品市況が低迷する中で民間セクターの過剰債務、財政収支、そして各新興国の特異性(中国経済の構造的な景気減速、通貨切り下げ、ブラジル、トルコなどそれ

当作成期の選択通貨の変遷および為替レートの推移(対円)



※為替レート(対円)は、2014年12月17日を100とし、選択通貨が見直された場合は連続した指数となるよう算出しております。

それぞれの国内政治リスク)といった内部の問題に向けられました。

ブラジルレアルは、2015 年下半年の新興国通貨の中ではあまりパフォーマンスの良好でない通貨となりました。主な要因は、深刻化する景気後退や失業率上昇などを背景としたファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の更なる悪化によるものでした。インフレ率は2015 年末までに10%まで上昇し、今後の中央銀行に更なるタカ派的な姿勢を促す状況となりました。また、不安定な政治情勢を受け、財政調整や構造改革の遅れから、財政赤字も GDP 対比で10%に迫るレベルまで悪化しました。現職ルセフ大統領に対する弾劾も始まり、結果的に政治的な混迷状態は長引くこととなり、2015 年末には財政再建を主導してきたレヴィ財務相が退任し、歳出増大にも理解があるバルボサ企画予算担当相が後任となることが決定しました。こうした市場に不信感を募らせる一連の動きは、ブラジル国債の格下げを誘発し通貨レアルにも悪影響を及ぼしました。一方、対ドルでの急速な通貨安に伴い、経常赤字はGDP 対比3.7%程度まで縮小するなど対外不均衡の是正も進み、さらなるインフレを懸念する中央銀行による金融引き締め策再開への期待など、政治、財政面での懸念は続きながらも、通貨レアルにとっては、サポート材料も見られるようになりました。

インドネシアルピアは、2015 年下半年の新興国通貨の中では、良好なパフォーマンスをあげた通貨の一つとなりました。2015 年下半年に実施された内閣改造は、政策実現へ向けた実務面を重視したものとなりました。また、インドネシア経済は、総合インフレ率が落ち着く中、公共投資が経済成長を押し上げました。2015 年第三四半期には経常赤字が GDP 対比で2%程度まで減少するなど、対外不均衡も改善しました。中央銀行の金融政策に関しては、11 月の預金準備率0.5%引き下げを除き、金融安定と経済成長のバランスを考慮し、政策金利は据え置かれました。

トルコリラは、2015 年下半年の新興国通貨の中では比較的良好的なパフォーマンスを記録しました。トルコのマクロ経済指標は強弱まちまちとなりましたが、原油価格下落の恩恵もあり経済成長は底堅さをみせ、11 月時点での経常赤字は GDP 対比で5.3%程度まで改善するなど対外不均衡の是正も順調に進みました。一方、米国の利上げへのトルコ中央銀行の政策対応が遅れる中、インフレ率は年率8%程度まで上昇しました。2015 年下半年を通じてトルコ中央銀行は流動性が逼迫した状況を維持したものの、政策金利は据え置きました。また、11 月に実施された総選挙で与党による過半数が確定するまで政治面での先行き不透明感がトルコリラに悪影響をあたえました。政治リスク後退後は、今後のインフレなど金融政策対応に焦点が移りました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年6月18日～2015年12月17日)

当ファンド

主として外国投資信託証券である「CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)」および国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とし、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行っております。

CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)

主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に米国リート ETF、米国外リート ETF と各 ETF を対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション(通貨オプション)を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行っております。

FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)

「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行っております。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年6月18日～2015年12月17日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

分配金

(2015年6月18日～2015年12月17日)

第25から第30期における分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向等を考慮した結果、合計930円(税引前)といたしました。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
	2015年6月18日～ 2015年7月17日	2015年7月18日～ 2015年8月17日	2015年8月18日～ 2015年9月17日	2015年9月18日～ 2015年10月19日	2015年10月20日～ 2015年11月17日	2015年11月18日～ 2015年12月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	180 3.246%	180 3.548%	150 3.608%	150 3.589%	150 3.780%	120 3.109%
当期の収益	180	180	150	150	150	120
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,472	1,641	1,856	2,087	2,329	2,578

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<今後の見通し>

商業用不動産は、低金利と緩やかな経済成長率の恩恵を受けると見込まれます。若干の金利上昇と床面積の緩やかな拡張や賃料の上昇を背景に、リート市況は引き続き好調であるとみられます。

金利上昇による調整リスクはありますが、景気回復に伴う利上げは賃料や稼働率などの改善を通して、中長期的には先進国リートにとってプラス要因になるとみられます。また、米国以外のECBや日銀を始めとした大半の国や地域で2016年を通し緩和的姿勢を維持することが想定され、リート全般にとって追い風となるとみられます。

<今後の運用方針>

当初の運用方針通り、主としてCSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)への投資を通じ、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

お知らせ

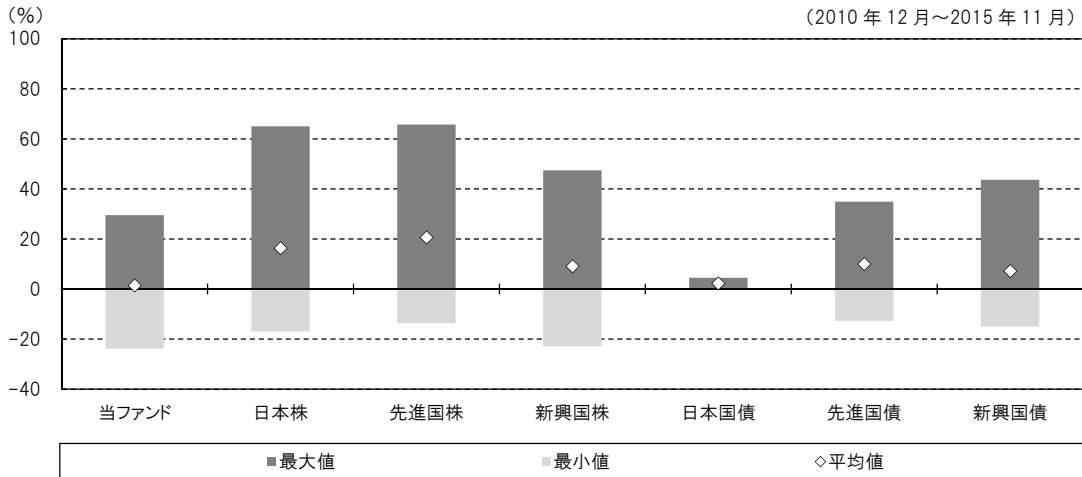
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産(不動産投信・為替・オプション)
信託期間	平成30年6月18日(月)まで(設定日:平成25年6月28日(金)) ・信託期間の延長が受益者に有利であると認められたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
運用方針	安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	主として外国投資信託証券である「CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)」および国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への直接投資は行いません。 ③デリバティブの直接利用は行いません。 ④同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ⑤株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ③原則として、配当等収益を中心に分配を行うことを目指します。ただし、基準価額水準等によっては売買益(評価益を含みます。)が中心となる場合があります。また、必ず分配を行うものではありません。 ④収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.6	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△23.8	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△15.0
平均値	1.5	16.4	20.6	9.1	2.3	10.0	7.2

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2010年12月から2015年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2013年6月28日(設定日)から2015年11月30日のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株:MSCI KOKUSAI(コクサイ)・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株:MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)

日本国債:NOMURA-BPI 国債

先進国債:シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債:JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバシファイド(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数についての詳細は、最終ページをご参照ください。

* 代表的な資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、SBIアセットマネジメントはその内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年12月17日現在)

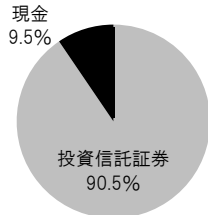
○組入上位ファンド

銘柄名	第5作成期末
	%
CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド	90.5
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	0.0
組入銘柄数	2銘柄

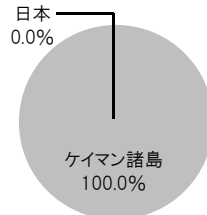
(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

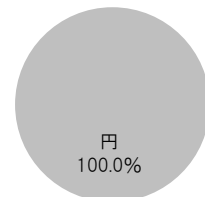
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分は組入投資信託証券の株式評価額に対する比率です。

(注3) 国別配分は発行国を表示しております。

(注4) 通貨別配分は組入投資信託証券の株式評価額に対する比率です。

純資産等

項目	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末	第29期末	第30期末
	2015年7月17日	2015年8月17日	2015年9月17日	2015年10月19日	2015年11月17日	2015年12月17日
純資産総額	39,010,831,063円	35,298,335,534円	28,176,666,992円	27,766,285,999円	27,126,921,397円	27,364,590,954円
受益権総口数	72,702,397,772口	72,146,316,322口	70,316,830,830口	68,909,008,575口	71,054,753,558口	73,174,290,262口
1万口当たり基準価額	5,366円	4,893円	4,007円	4,029円	3,818円	3,740円

(注) 当ファンドの作成期首元本額は54,226,099,847円、作成期中追加設定元本額は49,523,910,789円、作成期中一部解約元本額は30,575,720,374円です。

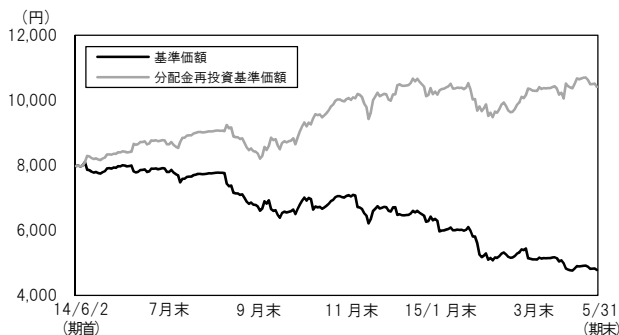
組入上位ファンドの概要

CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成しております。

【基準価額の推移】

(2014年6月2日～2015年5月31日)



【1万口当たりの費用明細】

入手可能な費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

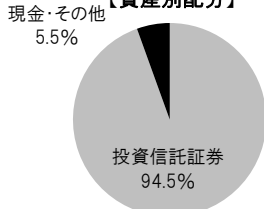
【組入銘柄】

(2015年5月31日現在)

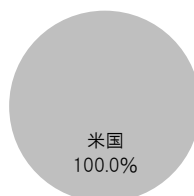
銘柄名	比率(%)
iシェアーズ®米国不動産ETF	75.2
SPDR®ダウ・ジョーンズ・インターナショナル・リアル・エステートETF	24.8
組入銘柄数	2銘柄

※投資信託証券の評価額合計に対する比率です。

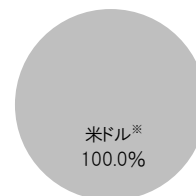
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、2015年5月31日現在のものです。

(注2) 組入投資信託証券については、担保付スワップ取引を通じて実質的に投資しています。

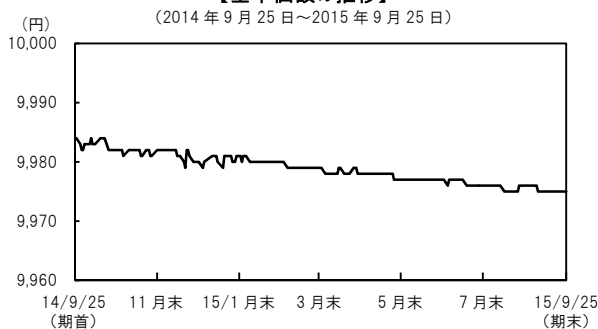
(注3) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分の比率は投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

※ 通貨別配分は組入銘柄を取引する際の通貨を表示しております。

FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年9月25日～2015年9月25日)

項目	円
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	14 (11) (1) (2)
(b) 保管費用等	0
合 計	14

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位 10 銘柄】

(2015年9月25日現在)

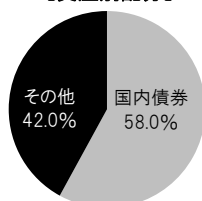
銘柄名	国/地域	比率(%)
第2回政府保証東日本高速道路債券	日本	12.2
第856回政府保証公営企業債券	日本	7.2
第865回政府保証公営企業債券	日本	3.8
第2回政府保証中日本高速道路債券	日本	3.6
第1回政府保証日本高速道路保有・債務返済	日本	3.0
第187回政府保証中小企業債券	日本	2.8
第16回政府保証日本高速道路保有・債務返	日本	2.7
第11回政府保証日本政策投資銀行債券	日本	2.7
第1回政府保証東日本高速道路債券	日本	2.7
第866回政府保証公営企業債券	日本	2.3
組入銘柄数	21 銘柄	

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

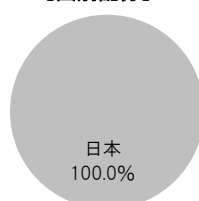
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

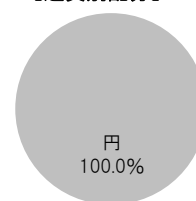
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2015年9月25日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は、「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」の直近の決算期のものです。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数の著作権等〉

○東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI inc.が開発した、世界の新興国の株式対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は、Citigroup Index LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLC に帰属します。